

平成 29 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 昭 文 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 黒 田 茂 夫
コ ー ド 番 号	9 4 7 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先	取 締 役 兼 執 行 役 員 管 理 本 部 長 大 野 真 哉
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

## (訂正)「平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 2 月 5 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由及び内容

訂正の理由と内容につきましては、平成 29 年 9 月 8 日付「第 59 期(平成 30 年 3 月期)第 1 四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	8,596	△6.0	△464	—	△425	—	△453	—
27 年 3 月期第 3 四半期	9,143	0.4	72	226.4	114	92.4	85	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 △554 百万円 (—%) 27 年 3 月期第 3 四半期 197 百万円 (△34.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	△27.28	—
27 年 3 月期第 3 四半期	5.15	4.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 3 月期第 3 四半期	百万円 26,858	百万円 21,579	% 80.2
27 年 3 月期	28,328	22,438	79.2

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 21,551 百万円 27 年 3 月期 22,438 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
28 年 3 月期	—	0.00	—		
28 年 3 月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,480	8.7	350	—	390	—	360	—	21.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	17,307,750株	27年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	679,814株	27年3月期	679,714株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	16,627,953株	27年3月期3Q	16,628,272株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我国の経済は、政府や日銀の景気対策や原油安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速の影響などもあり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、当社の新規事業である訪日観光客向けのインバウンド事業を確立すべく、多くの海外企業との提携案件等の実現を目指し活動するとともに、訪日外国人観光客向けアプリ『DiGJAPAN!』の改善・改良や収録エリア拡大等積極的に取り組み、様々な訪日外国人観光客向けのサービスを展開してまいりました。また、本とアプリの＜ダブル使い＞といった新たな旅のスタイルを提供する、当社『まっぷるマガジン』の電子付録である「まっぷるリンク」の機能改善や対応商品の拡大にも努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上では、簡易型カーナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』において、スマートフォン等での無料ナビアプリの影響や軽自動車の販売不振の影響が当初想定よりも大きく、売上高が大幅に減少し24億57百万円となり前第3四半期連結累計期間に対して7億43百万円減少しました（前年同期比△23.2%）。また市販出版物においては、第1四半期では当初想定通り返品が大幅に減少するとともに国内ガイドブックの改訂による売上が増加したものの、第2四半期では最盛期である夏に書店店頭実売が想定よりも伸び悩む結果となりましたが、第3四半期には『まっぷるマガジン』や『まっぷる超詳細！さんぽ地図』のmini版の出版もあり、前年同期を上回る売上を確保いたしました。これにより売上高は53億25百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して2億4百万円増加いたしました（前年同期比+4.0%）。特別注文品においては、地方自治体等からの「ことりっぷ小冊子」の受注は順調に推移するものの紙媒体の厳しい状況を受け、前年実績と同水準の結果となりました。広告収入、手数料収入におきましても、前年実績と同水準の売上を獲得しております。これにより売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して5億47百万円（6.0%）減少し、85億96百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴いその償却負担が減少した一方で、退職給付会計における費用負担増や返品調整引当金繰入額の大幅増加、また利益率の高い電子売上の売上減少の影響もあり売上原価が増加したことに加え、新規事業であるインバウンド事業での先行投資の増加、メンテナンス費用の前倒し執行による経費増加、貸倒引当金の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失4億64百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業利益72百万円）。これに伴い、経常損失は4億25百万円となりました（前年同期は、経常利益1億14百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億53百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、268億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円（5.2%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が3億60百万円、データベースが1億円、ソフトウェアが2億42百万円増加した一方で、現金及び預金が17億84百万円、商品及び製品が3億70百万円減少したことであります。負債合計は、52

億 79 百万円 となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 10 百万円 (10.4%) 減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が 69 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 2 億 54 百万円、賞与引当金が 2 億 33 百万円、流動負債その他が 1 億 6 百万円減少したことあります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、7 億 86 百万円 減少いたしました。また新株予約権が 27 百万円増加いたしました。これにより純資産合計は 8 億 59 百万円 (3.8%) 減少し、215 億 79 百万円 となりました。

この結果、自己資本比率は 80.2% と 1.0 ポイント 改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、105 億 98 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 11 億 84 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7 億 39 百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が 4 億 15 百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が 2 億 38 百万円、返品調整引当金の増加額が 69 百万円、売上債権の減少額が 52 百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が 2 億 33 百万円、仕入債務の減少額が 2 億 54 百万円あったことあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、84 百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が 6 億円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が 4 億 43 百万円、投資有価証券の取得による支出が 2 億 11 百万円あったことあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 59 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 33 百万円あったことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における業績につきましては、昨年 10 月に発表しました業績予想に対して、市販出版物や電子売上における売上高が減少する結果となりました。特に利益率の高い電子売上の減少が利益面で影響しておりますが、今後の業績につきましては、市販出版物における『まっぷるマガジン mini 版』の売上が好調に推移していることから、当初出版予定のなかった mini 版の出版点数増加等の新刊商品出版による売上増加に加え、原価削減、経費削減を推し進めることで利益を確保できるものと判断しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては、平成 27 年 10 月 29 日に発表いたしました数値のままとし変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 27 年 6 月 26 日提出の当社の「第 56 期有価証券報告書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,357,006	9,572,589
受取手形及び売掛金	3,081,905	3,029,523
有価証券	1,025,280	1,025,466
商品及び製品	1,576,603	1,206,030
仕掛品	350,861	711,317
原材料及び貯蔵品	6,411	3,679
その他	82,994	149,139
貸倒引当金	△538	△559
流動資産合計	17,480,525	15,697,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,545,199	2,449,821
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	130,424	124,481
有形固定資産合計	6,889,574	6,788,254
無形固定資産		
データベース	—	100,871
ソフトウェア	316,332	558,872
その他	9,412	9,301
無形固定資産合計	325,745	669,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,170	2,087,382
退職給付に係る資産	1,356,154	1,391,280
その他	614,488	649,990
貸倒引当金	△381,208	△424,947
投資その他の資産合計	3,632,605	3,703,705
固定資産合計	10,847,925	11,161,005
資産合計	28,328,450	26,858,192



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,829	1,051,237
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	50,017	24,996
未払法人税等	67,244	42,550
賞与引当金	362,405	128,875
返品調整引当金	607,277	676,905
その他	719,950	613,196
流動負債合計	3,882,723	3,307,760
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	20,838	2,091
繰延税金負債	674,868	632,542
役員退職慰労引当金	224,500	241,200
退職給付に係る負債	85,002	93,498
その他	2,092	2,092
固定負債合計	2,007,301	1,971,424
負債合計	5,890,024	5,279,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,460,703	674,493
自己株式	△525,281	△525,371
株主資本合計	21,547,527	20,761,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,631	823,053
退職給付に係る調整累計額	△45,732	△33,075
その他の包括利益累計額合計	890,898	789,977
新株予約権	—	27,803
純資産合計	22,438,426	21,579,008
負債純資産合計	28,328,450	26,858,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,143,766	8,596,543
売上原価	6,288,851	5,949,935
売上総利益	2,854,915	2,646,607
返品調整引当金繰入差額	△225,813	69,628
差引売上総利益	3,080,728	2,576,979
販売費及び一般管理費	3,007,930	3,041,773
営業利益又は営業損失(△)	72,797	△464,794
営業外収益		
受取利息	1,981	1,886
受取配当金	19,799	26,368
受取賃貸料	21,849	22,865
保険配当金	4,259	4,052
その他	22,560	13,287
営業外収益合計	70,451	68,460
営業外費用		
支払利息	9,223	9,130
株式交付費	—	10,858
社債発行費	8,483	—
賃貸収入原価	6,618	6,617
その他	4,152	2,212
営業外費用合計	28,478	28,818
経常利益又は経常損失(△)	114,771	△425,152
特別利益		
固定資産売却益	550	1,422
投資有価証券売却益	1,583	10,239
特別利益合計	2,133	11,662
特別損失		
固定資産売却損	104	1
固定資産除却損	609	2,345
特別損失合計	713	2,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,191	△415,837
法人税、住民税及び事業税	59,655	31,120
法人税等調整額	△29,045	6,690
法人税等合計	30,609	37,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,582	△453,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85,582	△453,649

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,582	<u>△453,649</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,716	<u>△113,577</u>
退職給付に係る調整額	<u>△206,935</u>	12,656
その他の包括利益合計	111,780	<u>△100,920</u>
四半期包括利益	<u>197,362</u>	<u>△554,570</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,362	<u>△554,570</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,191	△415,837
減価償却費及びその他の償却費	909,152	238,739
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,583	△10,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	607	43,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,367	8,495
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△291,421	△22,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215,866	△233,530
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△225,813	69,628
受取利息及び受取配当金	△21,780	△28,255
受取賃貸料	△21,849	△22,865
支払利息	9,223	9,130
売上債権の増減額(△は増加)	1,042,384	52,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,472	12,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,003	△254,591
その他	66,967	△168,260
小計	1,186,047	△721,066
利息及び配当金の受取額	21,876	28,556
賃貸料の受取額	21,997	22,865
利息の支払額	△9,180	△9,068
法人税等の支払額	△47,477	△61,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,263	△739,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△50,330	△43,557
有形固定資産の売却による収入	2,597	1,422
無形固定資産の取得による支出	△350,948	△443,464
投資有価証券の取得による支出	△26,098	△211,016
投資有価証券の売却による収入	31,874	10,240
貸付金の回収による収入	2,593	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,313	△84,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,487	△43,768
社債の発行による収入	991,516	—
自己株式の取得による支出	△186	△89
新株予約権の発行による収入	—	16,944
配当金の支払額	△332,747	△333,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,095	△359,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379,045	△1,184,231
現金及び現金同等物の期首残高	10,446,666	11,782,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,825,711	10,598,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(訂正前)



## 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	8,596	△6.0	△464	—	△425	—	△453	—
27 年 3 月期第 3 四半期	9,143	0.4	72	226.4	114	92.4	85	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 △554 百万円 (—%) 27 年 3 月期第 3 四半期 197 百万円 (△34.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	△27.25	—
27 年 3 月期第 3 四半期	5.15	4.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	26,858	21,119	78.5
27 年 3 月期	28,328	21,978	77.6

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 21,091 百万円 27 年 3 月期 21,978 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28 年 3 月期	—	0.00	—		
28 年 3 月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,480	8.7	350	—	390	—	360	—	21.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	17,307,750株	27年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	679,814株	27年3月期	679,714株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	16,627,953株	27年3月期3Q	16,628,272株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我国の経済は、政府や日銀の景気対策や原油安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速の影響などもあり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、当社の新規事業である訪日観光客向けのインバウンド事業を確立すべく、多くの海外企業との提携案件等の実現を目指し活動するとともに、訪日外国人観光客向けアプリ『DiGJAPAN!』の改善・改良や収録エリア拡大等積極的に取り組み、様々な訪日外国人観光客向けのサービスを展開してまいりました。また、本とアプリの＜ダブル使い＞といった新たな旅のスタイルを提供する、当社『まっぷるマガジン』の電子付録である「まっぷるリンク」の機能改善や対応商品の拡大にも努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上では、簡易型カーナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』において、スマートフォン等での無料ナビアプリの影響や軽自動車の販売不振の影響が当初想定よりも大きく、売上高が大幅に減少し24億57百万円となり前第3四半期連結累計期間に対して7億43百万円減少しました（前年同期比△23.2%）。また市販出版物においては、第1四半期では当初想定通り返品が大幅に減少するとともに国内ガイドブックの改訂による売上が増加したものの、第2四半期では最盛期である夏に書店店頭実売が想定よりも伸び悩む結果となりましたが、第3四半期には『まっぷるマガジン』や『まっぷる超詳細！さんぽ地図』のmini版の出版もあり、前年同期を上回る売上を確保いたしました。これにより売上高は53億25百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して2億4百万円増加いたしました（前年同期比+4.0%）。特別注文品においては、地方自治体等からの「ことりっぷ小冊子」の受注は順調に推移するものの紙媒体の厳しい状況を受け、前年実績と同水準の結果となりました。広告収入、手数料収入におきましても、前年実績と同水準の売上を獲得しております。これにより売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して5億47百万円（6.0%）減少し、85億96百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴いその償却負担が減少した一方で、退職給付会計における費用負担増や返品調整引当金繰入額の大幅増加、また利益率の高い電子売上の売上減少の影響もあり売上原価が増加したことに加え、新規事業であるインバウンド事業での先行投資の増加、メンテナンス費用の前倒し執行による経費増加、貸倒引当金の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失4億64百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業利益72百万円）。これに伴い、経常損失は4億25百万円となりました（前年同期は、経常利益1億14百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億53百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、268億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円（5.2%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が3億60百万円、データベースが1億円、ソフトウェアが2億42百万円増加した一方で、現金及び預金が17億84百万円、商品及び製品が3億70百万円減少したことであります。負債合計は、57

億 38 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 11 百万円 (9.6%) 減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が 69 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 2 億 54 百万円、賞与引当金が 2 億 33 百万円、流動負債その他が 1 億 6 百万円減少したことあります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、7 億 85 百万円 減少いたしました。また新株予約権が 27 百万円増加いたしました。これにより純資産合計は 8 億 58 百万円 (3.9%) 減少し、211 億 19 百万円 となりました。

この結果、自己資本比率は 78.5%と 0.9 ポイント 改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、105 億 98 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 11 億 84 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7 億 39 百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が 4 億 15 百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が 2 億 38 百万円、返品調整引当金の増加額が 69 百万円、売上債権の減少額が 52 百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が 2 億 33 百万円、仕入債務の減少額が 2 億 54 百万円あったことあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、84 百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が 6 億円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が 4 億 43 百万円、投資有価証券の取得による支出が 2 億 11 百万円あったことあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 59 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 33 百万円あったことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における業績につきましては、昨年 10 月に発表しました業績予想に対して、市販出版物や電子売上における売上高が減少する結果となりました。特に利益率の高い電子売上の減少が利益面で影響しておりますが、今後の業績につきましては、市販出版物における『まっぷるマガジン mini 版』の売上が好調に推移していることから、当初出版予定のなかった mini 版の出版点数増加等の新刊商品出版による売上増加に加え、原価削減、経費削減を推し進めることで利益を確保できるものと判断しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては、平成 27 年 10 月 29 日に発表いたしました数値のままとし変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 27 年 6 月 26 日提出の当社の「第 56 期有価証券報告書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,357,006	9,572,589
受取手形及び売掛金	3,081,905	3,029,523
有価証券	1,025,280	1,025,466
商品及び製品	1,576,603	1,206,030
仕掛品	350,861	711,317
原材料及び貯蔵品	6,411	3,679
その他	82,994	149,139
貸倒引当金	△538	△559
流動資産合計	17,480,525	15,697,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,545,199	2,449,821
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	130,424	124,481
有形固定資産合計	6,889,574	6,788,254
無形固定資産		
データベース	—	100,871
ソフトウェア	316,332	558,872
その他	9,412	9,301
無形固定資産合計	325,745	669,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,170	2,087,382
退職給付に係る資産	1,356,154	1,391,280
その他	614,488	649,990
貸倒引当金	△381,208	△424,947
投資その他の資産合計	3,632,605	3,703,705
固定資産合計	10,847,925	11,161,005
資産合計	28,328,450	26,858,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,829	1,051,237
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	50,017	24,996
未払法人税等	67,244	42,550
賞与引当金	362,405	128,875
返品調整引当金	607,277	676,905
その他	719,950	613,196
流動負債合計	3,882,723	3,307,760
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	20,838	2,091
繰延税金負債	1,134,888	1,091,993
役員退職慰労引当金	224,500	241,200
退職給付に係る負債	85,002	93,498
その他	2,092	2,092
固定負債合計	2,467,320	2,430,874
負債合計	6,350,044	5,738,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,000,683	215,042
自己株式	△525,281	△525,371
株主資本合計	21,087,507	20,301,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,631	823,053
退職給付に係る調整累計額	△45,732	△33,075
その他の包括利益累計額合計	890,898	789,977
新株予約権	—	27,803
純資産合計	21,978,406	21,119,557
負債純資産合計	28,328,450	26,858,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,143,766	8,596,543
売上原価	6,288,851	5,949,935
売上総利益	2,854,915	2,646,607
返品調整引当金繰入差額	△225,813	69,628
差引売上総利益	3,080,728	2,576,979
販売費及び一般管理費	3,007,930	3,041,773
営業利益又は営業損失(△)	72,797	△464,794
営業外収益		
受取利息	1,981	1,886
受取配当金	19,799	26,368
受取賃貸料	21,849	22,865
保険配当金	4,259	4,052
その他	22,560	13,287
営業外収益合計	70,451	68,460
営業外費用		
支払利息	9,223	9,130
株式交付費	—	10,858
社債発行費	8,483	—
賃貸収入原価	6,618	6,617
その他	4,152	2,212
営業外費用合計	28,478	28,818
経常利益又は経常損失(△)	114,771	△425,152
特別利益		
固定資産売却益	550	1,422
投資有価証券売却益	1,583	10,239
特別利益合計	2,133	11,662
特別損失		
固定資産売却損	104	1
固定資産除却損	609	2,345
特別損失合計	713	2,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,191	△415,837
法人税、住民税及び事業税	59,655	31,120
法人税等調整額	△29,045	6,121
法人税等合計	30,609	37,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,582	△453,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85,582	△453,080

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,582	<u>△453,080</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,716	<u>△113,577</u>
退職給付に係る調整額	<u>△206,935</u>	12,656
その他の包括利益合計	111,780	<u>△100,920</u>
四半期包括利益	<u>197,362</u>	<u>△554,001</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,362	<u>△554,001</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,191	△415,837
減価償却費及びその他の償却費	909,152	238,739
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,583	△10,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	607	43,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,367	8,495
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△291,421	△22,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215,866	△233,530
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△225,813	69,628
受取利息及び受取配当金	△21,780	△28,255
受取賃貸料	△21,849	△22,865
支払利息	9,223	9,130
売上債権の増減額(△は増加)	1,042,384	52,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,472	12,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,003	△254,591
その他	66,967	△168,260
小計	1,186,047	△721,066
利息及び配当金の受取額	21,876	28,556
賃貸料の受取額	21,997	22,865
利息の支払額	△9,180	△9,068
法人税等の支払額	△47,477	△61,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,263	△739,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△50,330	△43,557
有形固定資産の売却による収入	2,597	1,422
無形固定資産の取得による支出	△350,948	△443,464
投資有価証券の取得による支出	△26,098	△211,016
投資有価証券の売却による収入	31,874	10,240
貸付金の回収による収入	2,593	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,313	△84,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,487	△43,768
社債の発行による収入	991,516	—
自己株式の取得による支出	△186	△89
新株予約権の発行による収入	—	16,944
配当金の支払額	△332,747	△333,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,095	△359,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379,045	△1,184,231
現金及び現金同等物の期首残高	10,446,666	11,782,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,825,711	10,598,056



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。